

備前市事務事業評価表

事務事業名	土地利用計画事業		コード	01-01-01-01
			担当課・係	都市整備課・都市計画係
			担当者	大森賢二
			電話	0869-64-1834
事業実施期間				
総合計画 事業（政策）体系	大項目（基本目標）	安全で快適に暮らせるまちづくり		
	中項目（基本施策）	生活しやすいまちづくり		
	小項目（施策）	土地利用		

事業について	
目的 (何のために)	国土が現在及び将来における国民のための限られた資源であるとともに、生活及び生産を通ずる諸活動の共通の基盤であることにかんがみ、公共の福祉を優先させ、自然環境の保全を図りつつ、地域の自然的、社会的、経済的及び文化的条件に配慮して、健康で文化的な生活環境の確保と国土の均衡ある発展と総合的かつ計画的な国土の利用を図るため
対象 (誰・何を対象に)	市内居住者及び来訪者
内容	公法届出審査、国土利用計画法届出審査、遊休土地調査を行う

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など	18年度 回数など	回数など (単位)
公法届出審査	4 件	1 件	
国土利用計画法届出審査	7 件	4 件	
遊休土地調査	1 件	4 件	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	74	間接補助金等	74	直接事業費	69	間接補助金等	69
	人件費	2,145	受益者負担		人件費	1,390	受益者負担	
	合計	2,219	一般財源等	2,145	合計	1,459	一般財源等	1,390
						0	一般財源等	0

必要人員	0.25 人	0.15 人	
結果指標 ①	結果指標名	土地利用に関する届出審査	土地利用に関する届出審査
	結果指標量	12 件	5
	対前年比	—	41.67%
	活動にかかるコスト	2,219,000 円	1,459,000 円
	単位当たりコスト①	184,917 円	291,800 円
結果指標 ②	結果指標名		
	結果指標量		
	対前年比	—	
	活動にかかるコスト	円	円
	単位当たりコスト②	円	円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	健康で文化的な生活環境の確保と国土の均衡ある発展と総合的かつ計画的な国土の利用を図る		
成果指標名	審査率	式又は説明	審査件数/受件数
	17年度	18年度	
成果指標量	100%	100%	
対前年比	—	100.00%	0.00%
到達目標値		到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等： 公有地拡大に関する法律、国土利用計画法
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明	公法届出審査、国土利用計画法届出審査、遊休土地調査を行うとともに、国土利用計画（備前市計画）を策定している。
目標値	結果指標量①	2件	結果指標量②	
	成果指標量	100%		

総合評価	評価区分 <A~E>
届出制であるため、市民の法遵守意識を啓発する必要がある	C

平成20年度以降の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	--	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	提出書類の完備の指導	H18	審査期間の短縮